

秋田県社会就労センター協議会会則

(目的)

第 1 条 本会は、授産福祉施設相互の連絡協議会提携を図るとともに、全県的な立場にたって、研究協議を行い、関係機関との密接な連携のもとに、授産福祉活動の推進に寄与することを目的とする。

(名称・事務所)

第 2 条 本会は、秋田県社会就労センター協議会（以下「本会」という）と称し、事務所は秋田県社会福祉協議会内に置く。

(構成)

第 3 条 本会は、次の会員をもって構成する。
1. 生活保護授産施設
2. 社会事業授産施設
3. 指定障害福祉サービス事業所
4. 障害者支援施設
5. 地域活動支援センター

(任務)

第 4 条 本会は、授産福祉事業の推進を図るため、次の各号に掲げる事項に関し、企画・調査研究及び研修並びに連絡調整を行うものとする。
(1) 授産福祉問題に関すること。
(2) 授産福祉事業推進のための具体的方策に関すること。
(3) 施設職員の資質向上、処遇改善に関すること。
(4) 全国社会就労センター協議会に関すること。
(5) その他必要な事業。

(役員)

第 5 条 本会に次の役員を置く。
(1) 会長 1名
(2) 副会長 1名
(3) 理事 5名
(4) 監事 2名

(任期)

- 第 6 条 1. 役員の任期は2年とする。ただし、補充の役員の任期は前任者の残任期間とする。
2. 役員は再任されることができる。

(役員の選出)

- 第 7 条 1. 会長、副会長は理事の互選とし、総会において選任する。
2. 理事は7名とし、次の各号から推薦された者を総会において選任する。
- (1) 県北地区から1～2名を推薦する。
(大館市、鹿角市、小坂町、北秋田市、上小阿仁村、能代市、藤里町
三種町、八峰町)
- (2) 中央地区から1～5名を推薦する。
(秋田市、男鹿市、潟上市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
由利本荘市、にかほ市)
- (3) 県南地区から1～2名を推薦する。
(大仙市、仙北市、美郷町、横手市、湯沢市、羽後町、東成瀬村)
3. 監事は、総会において選任する。

(役員の任務)

- 第 8 条 1. 会長は、本会を代表し、会務を総括する。
2. 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代行する。
3. 理事は、会長及び副会長とともに理事会を構成し、業務の執行にあたる。
4. 監事は、会計及び会業務を監査する。

(顧問)

- 第 9 条 1. 本会に顧問を置くことができる。
2. 顧問は、会長が推薦し、理事の議を経て会長が委嘱する。
3. 顧問は、会務について会長の諮問に応える。
4. 顧問の任期は2年間とする。ただし、補充の顧問の任期は前任者の残任期間とする。

(理事会)

- 第 10 条 1. 理事会は、会長が召集し、その議長となる。
2. 理事会は、次の事項を審議する。
(1) 総会に付議すべき事項。
(2) その他本会の運営に必要な事項。

(総会)

- 第11条
1. 総会は各施設の出席者をもって構成し、毎年1回開催する。ただし、必要に応じてこれを開催することができる。
 2. 召集は会長が行い、議長となる。
 3. 総会の議事は出席者の過半数で決し、可否同数のときは議長が採決する。
 4. 総会は、次の事項を議決する。
 - (1) 役員の選任に関する事項。
 - (2) 事業計画並びに予算に関する事項。
 - (3) 事業報告並びに決算に関する事項。
 - (4) 規約の改廃に関する事項。
 - (5) その他会務の運営上必要と認められた事項。

(経費)

- 第12条
1. 本会の事業を行うのに必要な経費は、会費・寄付金及びその他の収入をもってあてる。
 2. 会費の額については、秋田県社会就労センター協議会会費規程にこれを定める。

(事業及び会計年度)

- 第13条
- 本会の事業年度及び会計年度は、毎年4月1日で始まり、翌年3月31日で終わる。

(委任規定)

- 第14条
- この会則に定めるもののほか、本会の運営に関し必要な事項は会長が総会に諮って定める。

附 則

この会則は、平成 4年 6月 2日から施行する。

この会則は、平成 7年 5月 15日から施行する。

この会則は、平成 9年 4月 18日から施行する。

この会則は、平成 11年 4月 26日から施行する。

この会則は、平成 13年 4月 23日から施行する。

この会則は、平成 14年 5月 27日から施行する。

この会則は、平成 22年 6月 1日から施行する。

なお、第3条の規程は平成 22年 4月以降の法律の施行状況によって検討するものとする。

この会則は、平成 24年 4月 1日から施行する。

この会則は、平成 30年 4月 25日から施行する。

この会則は、令和 3年 4月 30日から施行する。

この会則は、令和 7年 4月 23日から施行する。